

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 15

May 1981

学 術 交 流 の 筋 道

副理事長 川 田 侃

昨年11月末に、沖縄開発庁による「南北センター」(那覇市)設立講想の一つの準備段階として、アジア・太平洋地域の有識者の意見を聞くために、国連大学の後援もあって、「南北学術交流会議」という会議が東京プリンス・ホテルで開催された。ASEAN5か国および南太平洋の国々(パプア・ニューギニアおよびフィジー)から7人の学長クラスの有識者が訪日され、マラヤ大学副学長のアジズ博士とともに私も呼びかけ人として名を連ねて、これに出席させていただいた。

2日間根詰めて話し合ったところ、学術交流について最終的に一致した結論はきわめて平易なもので、第1に「平等」ということであった。学術交流を行うための第1要件が「平等」。2番目の要件がどこまでも「相互尊重」でなければならぬということ。第3に、各学長がとくに強調していたことであるが、それが「多様性」であった。

なるほど経済成長という面に光を当てるならば、たしかに日本は大いに発展したといえるだろう。しかし、文化全体を見通した場合、例えば日本人がもっとマラヤの文化に学ぶべきだということもできるわけで、アジア・太平洋諸国は相互にその歴史的生成の過程や、独自の文化的特異性などの多様性を認めるべきである。

こうした主張が率直に出されるとともに、日本人の問題の立て方に対する異議も提出された。だいたい、「南北センター」という呼称がよくない。「南北」という用語は、経済発展という見地から国家群を分かち二分法であるが、多様な問題の調査・研究をめざす学術交流の呼称としてふさわしくない。日本が沖縄に研究センターを設けるのは結構なことで、これに協力を惜しまない。しかし、南北間の垂直的な支配・従属といった意味合いを含むような「南北センター」という呼称には賛成しがたい。「アジア・太平洋センター」とか「国際センター」

とかいうように、呼称を変えよ、というような忠告をも受けたのである。

たしかに、改めて指摘されて自省してみれば、アジア・太平洋諸国のみならず、アフリカ諸国も、ラテンアメリカ諸国も、それぞれに長い独自の文化的発展の過程を経てきているのである。そして、もともと世界の文化とは、欧米文化のみがリーダーシップを握っているといったような、いわば「単線的」なものではなくて、「多元的」な、「多系的」な文化がそれぞれ花を開き、競い合っているとみるべきであろう。

それが19世紀に入って、たまたま欧米文化が急速な発展を遂げ、やがて日本もそれを追うに至った。そしてこれらの国々が世界的列強として幅を利かせ、帝国主義的な膨張を開始したのである。こうしたなかで、いつのまにか欧米文化のみが正当的なものであり、それが最も良いのだという考え方が支配的となり、われわれ日本人もそうした観念にとらわれがちになった。

しかし、第2次世界大戦が終わり、それから30数年を経て、第3世界の人々が自立的な道を歩み始めた今日、いわゆる「北の世界」の人々はようやくにして、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの文化はみなそれぞれに独自のものがあり、その人々の考え方もそれぞれにユニークであることに気が付き始めたのである。

さきに言及した学術交流会議でアジズ博士は、日本人は何かというと、われわれ東南アジアの人間を日本で研修させるために招きたい、しかもこんどは沖縄につくる「南北センター」に招きたい、というようなことばかりいうけれども、逆に日本人こそ東南アジアの文化に学ぶという姿勢をもつことが必要ではないか、と主張した。たしかに文化の一方交通は甚だ困るわけで、アジズ氏の言っているようなことについて、われわれ日本人は深い反省が必要だと思う。

研究分科会の近況

日本外交史部会

大 畑 篤四郎 (早稲田大学)

日本外交史分科会では本レター第13号に掲載した研究活動につづき、次のような研究活動を行なっている。

(1980年)

11月3日 明石陽至 (南山大学)「太平洋戦争末期における日本軍部の対延安政権との和平模索——その背景——」

11月29日 太田弘毅 (桐蔭学園高校)「海軍の兵補制度について」

(1981年)

3月18日 山本四郎 (京都女子大) (寺内内閣初期の外交政策 (補論) 原敬文書について)

上記のうち昨年11月3日の分は本学会秋季研究大会の際に開かれた分科会研究会である。研究会は今後とも活発に開催したいと考えているが、特に若い研究者の積極的な報告に期待したい。

現代国際関係研究会

木 村 修 三 (参議院外務委員会)

最近の活動状況は次の通りです。

- 3月20日 (金) 藤崎成昭氏 (アジア経済研究所)
「アジア諸国のエネルギー政策」
- 5月15日 (金) 釈 厚氏 (参議院エネルギー調査室)
「わが国科学技術の現状と国際関係」
- 6月19日 (金) 石黒武夫氏 (参議院内閣調査室)
「防衛費をめぐる国際環境」
- 7月17日 (金) 尾崎重義氏 (新潟大学教授)
「国際政治社会論への一視角
—Bull と Kelsen を手掛りとして—」

大学院生研究会

佐 藤 幸 男 (中央大学)

新年度をむかえるにあたり、これまで約3年間研究会幹事として微力ながら務めさせていただきましたが、既報のとおり今度若い院生諸君の手に委ねることになりました。これまで研究会開催にあたりまして諸先生方のご協力ご支援をいただきまことにありがとうございます。今後の院生研にもより一層のご協力をお願いいたします。

ます。

なお、既報の院生研新幹事に植田潤 (早大大学院) 氏を加え、岩脇会計、波多野代表でスタートすることとなりましたことをお伝えして、院生研幹事 (多賀秀敏、磯崎博司、植田隆子) を代表してお礼申しあげ、ご報告いたします。

編集委員会だより

平 井 友 義 (大阪市立大学)

(1) 機関誌第67号「相互浸透システムと国際理論」(編集責任: 白井久和) は既に編集を終り、春季大会時の配布をめざして印刷にかかっています。

第68号以下の刊行予定は別表の通りです。

第70号以下の各号に執筆をご希望の方は、ニューズレターに順次掲載される公募広告をお読みの上、各号編集責任者にご連絡下さい (68・69号は既に締切りしました)。

(2) 独立論文の公募について——編集委では、現行の特集号形式に伴う欠陥を補うため、特集テーマとは無関係な自由論文を各号につき一本掲載する方針をとっております。会員各位の応募を期待しています。応募についてのお問い合わせは編集副主任まで。

(3) 執筆要領について——(a) 特集論文, 独立論文を問わず、原稿は50枚 (400字) 以内 (縦で書き)。 (b) 注は本文の最後にまとめてつけること。 (c) 原稿提出時に、英文レジュメ (ダブル・スペースで一枚程度のもの) を必ず付すこと。 (d) 原稿の表紙には住所と所属を記すこと。 (e) 原稿は必ずコピーを作っておくこと。 (f) 独立論文の原稿に限り、(審査の都合上) 二部提出すること。

(4) 機関誌編集に関するお問い合わせは、編集事務担当の 石川一雄

号	特集テーマ (仮題)	編集担当	刊行予定
68	日豪関係の史的展開	渡辺昭夫	81年10月
69	国際関係思想の展開	初瀬龍平	81年10月
70	冷戦期アメリカ外交の再検討	有賀 貞	82年5月
71	日本外交の思想	吉村道男	82年10月
72	国際政治史——第二次大戦前後——	百瀬 宏	82年10月
73	中東および北アフリカ	丸山直起	83年5月
74	国際政治における理論と実証	山本吉宣	83年10月
75	国際接触者としての非公式アクター	西原 正	83年10月

1981年度春季研究大会のお知らせ

日 時 5月23日(土), 24日(日)
会 場 早稲田大学

共通テーマ 国民国家の再検討

開 場 受付開始 午前9時30分

第1日(5月23日)

「日本外交史」部分(午前10時～午後0時15分)

寺内内閣期対中政策の前提

—西原亀三をめぐる—

上智大学大学院博士課程 齊 藤 聖 二

石橋湛山の対米移民不要論

琉球大学講師 増 田 弘

司 会 外交史料館編集委員 海 野 芳 郎

「国家志向と脱国家志向」

(午前10時～午後0時15分)

アフリカにみる国家志向への模索と現状

日本大学講師 青 木 一 能

トランス・ナショナルな関係と意味の世界

—「前理解」へのアプローチ—

国立音楽大学講師 石 川 一 雄

ディスカッサント

津田塾大学助教授 小 倉 充 夫

ディスカッサント

神戸大学教授 初 瀬 龍 平

司 会 津田塾大学教授 馬 場 伸 也

昼 食 (午後12時15分～2時)

総 会 (午後2時～2時45分)

共通テーマ 「国民国家の再検討」(Ⅱ)

総 論(午後2時45分～4時30分)

成立期の Western State Sytem と

Nation state

愛知学院大学教授 中 山 治 一

ナショナル・インタレスト概念の有意性

早稲田大学教授 大 畠 英 樹

司 会 亜細亜大学教授 板 垣 興 一

比 較(午後4時30分～6時15分)

ソ連の「社会主義共同体」論とその問題点

立命館大学教授 菊 井 礼 次

現代国家と軍隊

東海大学教授 藤 牧 新 平

司 会 大阪市立大学教授 山 口 定

懇 親 会 (午後6時30分～8時)

第2日(5月24日)

「自由報告」部会(午前10時～午後0時15分)

現代国際関係分析の一視点

酪農学園大学助教授 太 田 一 男

軍事力と同盟関係—越中ソ関係、

1964年～1980年

東京大学助教授 猪 口 孝

司 会 上智大学教授 緒 方 貞 子

「西欧」学会(午前10時～午後0時15分)

欧州における「包括的」デタントの構造

—東西経済交流の展開と

政・軍デタントの関連性をめぐって—

国立国会図書館調査員主査 山 本 武 彦

英国の欧州共同体加盟に伴う

ホワイトホールの対応

慶應義塾大学助教授 田 中 俊 郎

司 会 大阪市立大学教授 平 井 友 義

「ベトナム戦争史—戦争起源論を中心として—」

部会(午前10時～午後0時15分)

ゴ・ジン・ジェム政権の国家建設とその矛盾

九州大学大学院博士課程 石 田 正 治

解放運動組織化の主導権

宮崎大学助教授 小 沼 新

ケネディ政権のベトナム政策の形成と破綻

九州大学大学院博士課程 丸 山 泉

司 会 九州大学教授 谷 川 榮 彦

昼 食 (午後0時15分～1時45分)

共通テーマ 「国民国家の再検討」(Ⅱ)

ケース・スタディ(午後2時～3時30分)

トルコにおける国民国家形成の特質と問題

立教大学助手 鈴 木 董

ブラジルの国家像

拓殖大学教授 福 嶋 正 徳

司 会 法政大学教授 山 本 満

変 容—将来への展望—

(午後3時30分～5時15分)

国民国家の有意性について

京都大学教授 高 坂 正 寛

将来における国家の意味の変質

国連大学副学長 武者小路 公 秀

司 会 一橋大学教授 細 谷 千 博

私の講義

池井 優（慶應義塾大学）

現在、法学部政治学科1，2年生のために「日本の外交」、同学科3，4年生向けに「日本外交史Ⅰ，Ⅱ」を講義している。

「日本の外交」は約400人の受講者の大半が受験生活を了えて大学生活に飛び込んできた1年であることを考慮し、高校、予備校では扱わない今日的題材を取り上げるように努めている。今年度で予定しているテーマは、日本外交の地理的条件、日本外交官論、日本外交と政策決定、日本外交と外交交渉、北方領土問題の歴史と現状、日本外交と資源問題などである。週1回90分の半期講義であるため、12回程度しかやれないが、1つのテーマは1回で完結するようにして進めている。日本外交の地理的条件に例をとれば、日本の地理的条件は、極東に位置すること、島国であること、大陸国家に隣接していること、から規制され、歴史的に外圧を受けることは比較的少なかったが、海洋国家たるべきか、大陸国家たるべきかに悩み、北進か南進か、陸主海従か海主陸従かで政策決定者、陸海軍が抗争し、想定敵国も時期によって異ってくることなどを山県有朋意見書の「帝国国防方針」石原莞爾の「国防論策」などを引用しながら説明し、最近見直されている地政学についても、ハウスホーファー、マッキンダー、スパイクマンなどの理論を紹介すると同時に、中国の唱えた中間地帯論、第3世界論に関しても、日本との関連で注意を喚起した。

3回程講義が進んだ時点で、「扱って欲しいテーマ」をアンケートにとり、日米自動車紛争などの要望があれば、「日米経済摩擦—繊維と自動車」といったものを折り込むようにしている。今日の問題を歴史的に掘り下げたり、政策決定論の視点から取り上げると学生諸君は大きな興味と関心を示してくれる。なおテキストは特に用いず、適当と思われる参考文献をその都度紹介することになっている。

「日本外交史Ⅰ」「Ⅱ」はいずれも週1回90分の半期講義、Ⅰは、今年度は幕末より日中戦争にいたる日中関係史を中心とし、アヘン戦争と日本の中国認識、日清修好条規の締結をめぐって、台湾出兵、琉球をめぐる日清紛争、日清戦争、義和団事件と日本の対応、日露戦争と満韓問題、辛亥革命と日本の対応、21カ条要求、中国革命と日本、満州事変、日中戦争などをテーマとして取上げる。通史的になることを避け、日中戦争であれば和平工作のみに絞るなど、本学会の会員諸氏の研究成果なども大いに取り入れて講義するようにしている。テキストは拙著『日本外交史概説』（昭48，慶應通信）を使用していたが、目下戦後の分を書き加えて改定増補版を出すべく準備中で、絶版となっているため、受講者諸君には気の毒なことをしている。

Ⅱは、第2次大戦後現在にいたる日中関係を扱う。こ

れも1回毎に完結するよう次のようにテーマを設定している。中国の対日政策の基本、サンフランシスコ講和と中国、日華平和条約をめぐって、いわゆる積み上げ方式時の日中関係、60年安保改定と中国、文化大革命と日本、日中国交正常化をめぐって、日中平和友好条約と「覇権条項」、1980年代の日中関係。テキストは適当なものがないため使用せず、参考文献として石川忠雄、中嶋嶺雄、池井優編『戦後資料・日中関係』（昭和45年，日本評論社），藤井昇三，河原宏編『日中関係史の基礎知識』（昭和49年，有斐閣）の他、関係者の回想録、条約文など参照するよう薦めている。

いづれも大教室のマイクを使っでの講義であるため、限界はあるが、高校時代暗記物として歴史を習ってきた学生諸君の意識を変えるべく、最近の学界の成果を紹介し、エピソードを交えながらやっているのが現状である。

会員による新著

（1980年末まで，未完）

- 大山 梓『日本外交史研究』良書普及会，1980年2月
マイケル・ハドソン（佐藤和男訳）『新国際経済秩序—世界経済の亀裂と再築』世界日報社，1980年5月
浦野起央編『資料体系アジア・アフリカ国際関係政治社会史第3巻（第3合冊）中東(3)』パピルス出版，1980年6月
宮崎繁樹編『多国籍企業の法的研究—入江啓一郎先生追悼』成文堂，1980年8月
J・チェン（守川正道訳）『袁世凱と近代中国』岩波書店，1980年8月
森利一・山田浩編『平和学講義』勁草書房，1980年9月
木村 汎『ソ連とロシア人——この恐るべき発想と行動の読み方』蒼洋社，1980年9月
初瀬龍平『伝統的右翼 内田良平の研究』九州大学出版会，1980年9月
米下院外交委員会編（木村明生・松島明訳）『微笑と脅し——ソ連流交渉術』サイマル出版会，1980年9月
衛藤清吉編『日本をめぐる文化摩擦』弘文堂，1980年9月
木村明生『ソビエト外交論』泰流社，1980年10月
ガストン・ブートウル，ルネ・キャレル（高柳先男訳）『戦争の社会学』中央大学出版部，1980年10月
大平善梧・皆川洗編著『国際法講義』北樹出版，1980年10月
彭 述之（中嶋嶺雄編訳）『失われた中国革命』新評論，1980年11月
訂正 前号本欄の記載を以下のように訂正します。
誤 V・フェレーロ（伊平健一訳）『権力論』，小峰書店，1980年6月
正 G・フェレーロ（伊平健一訳）『権力論』，上・下，小峰書店

私の研究

フランス人民戦線の研究

平田好成(鹿児島大学)

拙著『フランス人民戦線論史序説』(法律文化社 1977年)を公刊して3年半が過ぎようとしている。当のフランスでは、1970年に入って、国家文書等の公開が早目に実施されていたり、またかなりの量に上る研究論文等が蓄積されていることが、その後判明した。その間の詳しい事情については、研究ノートの小論「フランス人民戦線研究の新動向」(鹿児島大『法学論集』15-1 1979年)及び「フランス人民戦線研究の新視点(1)」(同16-1 1980年)を参照して頂きたい。拙著公刊後に発表された内外の主要参考文献は、優に150種を越えており、それに前記の研究論文等440種近くを加えると、筆者の専攻テーマに関する資料はかなりの量に上ることになる。とくに、後者の研究論文は、ほぼフランス全地にわたっており、いわゆる地方史及び地域史的研究、もしくは民衆史及び社会史的研究の方法が採られている。これらの研究論文は、パリ第1大学付設社会運動及び労働組合運動史研究所あるいはモーリス＝トレーズ研究所等に保管されているが、日本では、原著者の同意を得なければ、簡単に複写して入手することができない。これらの研究論文を通覧することによって、下部から見た、全体史及び国民史的な規模でのフランス人民戦線の全体像が、やがてくっきりとした姿で浮かび出てくるであろう。前記の拙著は、パリ中心の叙述に留まっている。従って、これらの研究論文の代表的なものを出来るだけ消化することによって、フランス人民戦線の拡散性をしっかりと把握した上で、その後その集中性を指向し、その歴史的、理論的法則の解明を急ぐ必要がある。

1930年代と1970年代及び1980年代の「類似性」が云々されている昨今、1930年代が抱えていた危機の思想及び実践を客観的かつ詳細に跡付ける研究作業は、極めて重要な意義を持っているといえよう。

◇機関誌71号『日本外交の思想』(仮題)の 原稿募集について

幕末・明治初期から現代に至る日本外交の背景となる各時代の思想的特色を浮彫りにし、同時に現実的な外交の展開過程との関わりについて考察した論文数篇を公募します。具体的には、幕末維新期における対外観念の転回、異国文化との接触による価値観の変化、明治期の脱亜論と即亜論、北進論と南進論、大正期における国際協調思想の展開、昭和期の革新派、枢軸外交、東亜協同体論など、各時期の外交を促進し支えた思想について自由に検討していただければ幸いです。機関誌51号『日本外

交の国際認識—その史的展開』が最も関連が深く、ある意味でその継続といってもよいかもしれません。ご投稿希望の方は1981年12月末日までに題目と要旨(800字程度)を下記あてにお送り下さい。論文は400字50枚以内(注をふくむ)で締切りは1982年3月末日です。

新著余滴

『中国と国際関係』(晃洋書房)

宇野重昭(成蹊大学)

本書は、第3世界を中心とする国際関係を解明することを目的の一つとした「シリーズ国際関係」全9巻のなかの一冊である。当初筆者としても、他の巻と同じように、それぞれの各分野に関する専門家を集めて、資料的にも方法論的にも高い水準の論文集を編集しようかと考えた。しかしそういった論文集はかなりの数にのぼっている。反面、中国共産党の対外関係史を概観した通史といったようなものは、まだ書かれていない。これは大学で講義する場合にも、中国専門以外の人々に中国外交を説明する場合にも、はなはだ不便である。もっとも現代中国国際関係史研究は、いまだ概説や通史を出版できるほどの水準に達していないという見解もあり得るであろう。しかし反面、研究水準が低いからこそ、今後の学問的発展のため、いっそう交通整理的なものもあってよいのではないかという気もする。そこで筆者は、浅学をも顧みず、あえてこの仕事と苦闘してみた。またそのさい、私が担当している3つの大学の大学院生諸君と絶えず論議してきた論争点を意識的に多く盛りこんだ。同時に、中嶋嶺雄『中ソ対立と現代』や岡部達味『中国の対日政策』のように話題となった著作は、常に念頭において論述を進めた。これらの著作と本書とは、相当程度共通の資料を背景としている。しかしその解釈においては、かなりの距離がある。現代中国研究の水準が安定した段階、つまり広く市民権を得た学説が定着していない以上、現段階の通史はある程度論争的であってもかまわないと考えている。ただし現代中国専攻以外の方々の利用に便利のため、諸先学の業績を踏まえ、少なくとも70パーセントは一般の通説にならって資料を整理するよう努力した。なお政治文化論的接近方法も部分的に試みたが、いまだこれを体系的に活用するまでに至っていない。本格的な政治外交史をも含めて、他日を期したい。

『アイデンティティの国際政治学』

(東京大学出版会)

馬 場 伸 也 (津田塾大学教授)

いま歴史を、その底辺から突き動かそうとしている勢力は何か。それは国際社会の構造変化や歴史発展に、どのような方向性を与えようとしているのか。われわれはそうした歴史の流れに、どのようにコミットしてゆけばよいのか。さらに、歴史発展の方向性を見定めようとして、われわれの行動原理を規定する理論——パワーやインフレンスに代替する新しい理論——は何か。というような課題に取り組んでみようとしたのが小著のねらいであった。それがどの程度まで成功したかは、読者の審判を仰ぎたい。

人はときどき「禁」をおかしてみたい衝動にかられる。学問は価値から自由でなければならぬ、というのがM・ウェーバーの教えであった。それは充分解っているが、この小著ではあえてその「禁」を破ってみた。「種の絶滅を招くような“危険な曲がり角”」にさしかかって、「もはや人間は宗教にたよることも、科学に訴えることもできない。人間は、この危機の解決を、人間自身のなかに直接求めなければならない」、という実感が私の胸に突き刺さっていたからである。そうした私の態度を、内山秀夫氏のように、「人間関係としての国際政治を、人間がそこに聳立していることが明白な人間学としての国際政治学」と評して下さった人もあった(『エコノミスト』1981. 4. 7)。

小著のモチーフは、自立した個人と国家や民族を含むあらゆる形態の人間集団とを結ぶ「赤い糸」を縫ってゆくことであった。だが、読後感としては、ある読者が批判して下さったように、協調よりも自立志向の方がめだつ。多分それは、発想の原点を「個」としての人間の自立においたからであろう。逆に、全体から個をみた場合、どのような緩が描けるのか。QUO VADITIS, HOMINES (人類よ、何処へ) と思い悩む昨今である。

『中国は近代化できるか』

(日本経済新聞社刊)

岡 部 達 味 (東京都立大学教授)

私の新著『中国は近代化できるか』(日本経済新聞社刊)は、私の1年間の北京滞在の経験をもとに書いたものであるが、このような本を書いた動機のひとつは、日本人と中国人の発想のちがいを痛感させられたことであった。日本と中国とはしばしば「同文同種」だといわれるが、それはアメリカ人とフランス人が共通の西欧文明に属するというのと同様以上のものではありえない、というのが実感である。

沢山の問題があるが、そのうちの2つだけをあげよう。ひとつは、中国人が日本人にくらべるとはるかに複雑で、らっきょうのようにむいてもむいてもまだ皮がある多層な心をしていることである。そこへ行くと日本人はせいぜい2枚皮で、しかもこういう人は「裏表がある」とかといって評判が悪い。もうひとつは中国人が日本人よりはるかに変化しにくい人びとだということである。これはアメリカ在住の日系人と中国系人のアメリカ化のスピードを比較してもいえることだが、たしかに日本人の方がはるかに変身が早い。

こういうちがいをもち日本人と中国人が他人行儀で接触するとどうなるか。中国側は革命後(49年革命でも文革でもよい)中国人民がいかに生まれかわったか、いまの中国はいかにすばらしいかと述べ、日本人はそれをうのみにする、という結果になるだろう。いまや中国で「10年の災難」とよばれている文化大革命の最中に、日本で文革賛美が氾濫した背景は、こういう所にあったのではないだろうか。

そうだとするならば、日中友好を単なるスローガンやムード的なものから、より着実なしっかりした基礎のあるものにするためには相互の実像をよりよく把握することが緊急の課題になるといわなければならない。プラント契約破棄問題などを見ていると、さっぱり意思が疎通していないのが現状である。拙著はこの問題に対する私なりの回答を書いたつもりである。

編 集 後 記

ニューズレター15号をお届けします。編集委員が交代し、新機軸を考えている内に刊行が遅れ、学会の大会案内と同時に発送できなかったことをお詫びします。

本号では新しく「私の講義」欄と「私の研究」欄を設けてみました。従来の「海外ニュース」、「留学記」とともに皆様の積極的な投稿をお待ちして居ります。ニューズレターの編集に新しいアイデアがありましたら、編集委員宛にご教示下さい。

なお会員より“Newsletter”は一語であるから、「ニューズ・レター」は正しくは「ニューズレター」であるのご指摘がありましたので、今回よりニューズレターに統一いたします。(M. O.)

昭和56年5月10日 発行

日本国際政治学会

ニューズレター委員会

〒108 東京都港区三田2-15-45

慶應義塾大学法学部池井優研究室内

発行人 谷川 栄彦

編集人 池井 優

印刷所 梅沢印刷所